

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4及び第57条の4の規定に基づき、
全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

楽 天 証 券 株 式 会 社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 楽天証券株式会社

2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
 (登録番号) (関東財務局長 (金商) 第 195 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

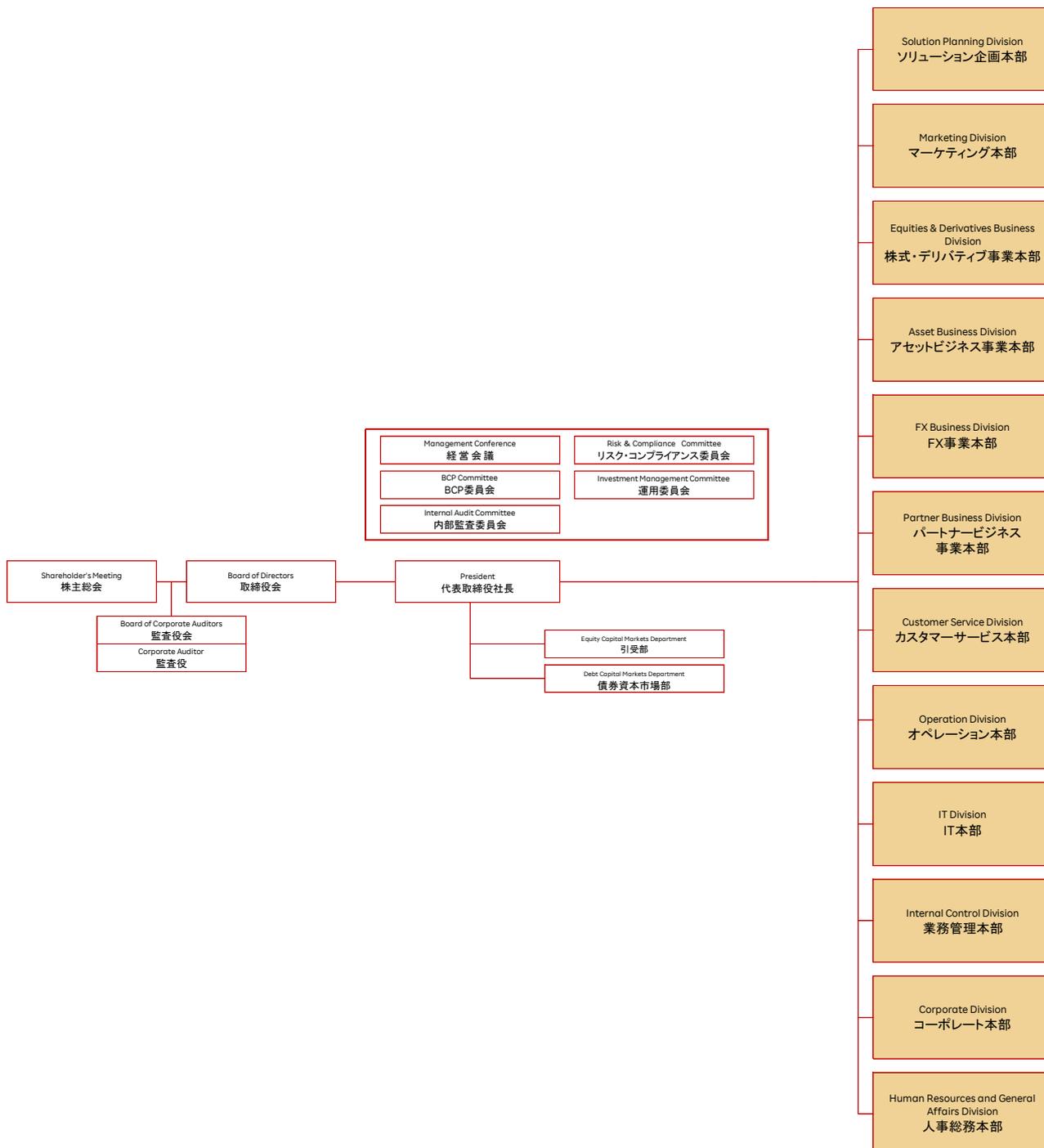
| 年 月 | 沿 革 |
|-------------|--|
| 1999 年 3 月 | 証券業を目的とし、東京都千代田区にディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社を設立(資本金 1 億円) |
| 1999 年 4 月 | 証券業の登録 |
| 1999 年 5 月 | 資本金を 4 億円に増資 資本金を 15 億円に増資 |
| 1999 年 6 月 | インターネットその他電気通信設備を利用した有価証券の売買及び売買の取次業務等の営業を開始 |
| 1999 年 8 月 | 投資信託の取扱いを開始 |
| 1999 年 12 月 | 米国株式の取扱いを開始 |
| 2000 年 2 月 | 丸の内営業所の設置 |
| 2000 年 3 月 | カバードワラントの取扱いを開始 資本金を 30 億円に増資 |
| 2000 年 4 月 | 東京証券取引所に正会員として加入 |
| 2000 年 9 月 | 信用取引の取扱い開始 |
| 2001 年 12 月 | 大阪証券取引所の正取引参加者資格を取得 |
| 2003 年 2 月 | 中国株式の取扱い開始 |
| 2003 年 4 月 | リアルタイム為替取引サービスを開始 |
| 2003 年 6 月 | 日経 225 先物・オプション取引サービスを開始 |
| 2003 年 7 月 | マーケット FX(外国為替保証金取引)を開始 |
| 2003 年 11 月 | 楽天株式会社(現:楽天グループ株式会社)が弊社株式の 96.7%取得し、当社の親会社となる |
| 2004 年 2 月 | 楽天株式会社(現:楽天グループ株式会社)とのポイント提携を開始 |
| 2004 年 4 月 | JASDAQ 制度信用の取扱いを開始 |
| 2004 年 7 月 | 本店所在地を東京都港区に移転 「楽天証券株式会社」に社名変更 |
| 2004 年 10 月 | 立会外分売サービスを開始 |
| 2004 年 11 月 | 広告代理業及びインターネットを利用した広告業務を開始 |
| 2004 年 12 月 | 一般信用取引の取扱いを開始 |
| 2005 年 3 月 | リアルタイム入金サービスを開始 |

| 年 月 | 沿 革 |
|----------|---|
| 2005年4月 | 名古屋証券取引所に加入 |
| 2005年6月 | 資本金を66億円に増資 保険の募集を開始 |
| 2006年3月 | 金融先物取引業者登録、金融先物取引業協会加入 |
| 2006年7月 | 資本金を73.1億円に増資 |
| 2006年12月 | 外国債券の取扱いを開始 |
| 2007年4日 | 日経225ミニの取扱いを開始 |
| 2007年5月 | アメリカン証券取引所上場ETF取扱い開始 |
| 2007年9月 | 資本金を74億円に増資 |
| 2008年3月 | 積立投資信託の取扱い開始 |
| 2008年4月 | 夜間取引サービス(PTS取引)の取扱い開始 |
| 2008年5月 | 「楽天FX」のサービスを開始 |
| 2008年9月 | 資本金を74.75億円に増資 |
| 2008年10月 | 独立系フィナンシャルアドバイザーを活用した「IFAサービス」を開始 |
| 2009年1月 | 本店所在地を東京都品川区に移転 |
| 2009年9月 | 資本金を74.77億円に増資 |
| 2009年10月 | 楽天証券ホールディングス株式会社および楽天ストラテジックパートナーズ株式会社と合併。楽天株式会社(現:楽天グループ株式会社)の100%子会社になる |
| 2010年7月 | 楽天銀行に金融商品仲介サービスを提供 |
| 2010年9月 | 資本金を74.95億円に増資 |
| 2010年10月 | 個人向け国債取扱い開始 海外先物(商品・株価指数)取引に本格参入CMEグループ、SGXに接続開始 |
| 2012年2月 | アセアン主要4カ国(シンガポール・インドネシア・タイ・マレーシア)株式の取次ぎ開始 |
| 2012年3月 | ひびき証券と金融仲介業に関して業務提携合意書を締結 |
| 2012年5月 | 「金・プラチナ取引」サービスの提供開始 |
| 2012年8月 | 一般信用取引の弁済期限を撤廃し、期日を無期限化 |
| 2012年12月 | 国内株式新手数料コース『超割コース』を開始 |
| 2013年1月 | 楽天銀行の国内籍投資信託の販売事業の簡易吸収分割による楽天証券への承継を実施 『新楽天FX』のサービス開始 |
| 2013年4月 | シンガポール証券取引所(SGX)のトレーディング・メンバー資格を取得 |
| 2014年1月 | NISA口座でのお取引開始 |
| 2014年3月 | 楽天銀行にFXホワイトラベルサービスを提供 |
| 2014年7月 | 連結子会社のドットコモディティ株式会社を吸収合併。国内商品先物取引の取扱いを開始 |

| 年 月 | 沿 革 |
|----------|---|
| 2014年12月 | 「貸株サービス」の取扱い開始 |
| 2015年7月 | 本店所在地を東京都世田谷区に移転 |
| 2015年8月 | 連結子会社のFXCM ジャパン証券株式会社を吸収合併 |
| 2015年9月 | FXCM Asia Limited (香港) の株式100%を取得 |
| 2016年3月 | ジュニアNISAの取引開始 |
| 2016年4月 | 香港FX事業子会社名を「Rakuten Securities Hong Kong Limited」に変更 マレーシアでのネット専業リテール証券事業開始に向けた現地大手証券会社との合弁会社設立 投資助言・代理業及び投資運用業の登録変更を実施 |
| 2016年7月 | 銀行代理業の許可取得 ロボ・アドバイザー・ラップサービス「楽ラップ」 サービス開始 |
| 2016年8月 | FXAsia Pty Ltd (豪州) の株式100%を取得 |
| 2016年9月 | 個人型確定拠出年金 サービス開始 |
| 2016年10月 | 豪州FX事業子会社名を「Rakuten Securities Australia Pty Ltd」に変更 「短期信用」と「無期限信用」取扱い開始 |
| 2017年2月 | 楽天証券×楽天銀行 口座連携サービス「マネーブリッジ」に自動入出金機能を追加 |
| 2017年5月 | マレーシアでネット専業証券会社営業開始 100円から始められる投資信託「100円投資」 サービス開始 |
| 2017年6月 | 「お客様本位の業務運営宣言」の公表 |
| 2017年9月 | 地方銀行との業務提携（金融商品仲介ビジネスの開始） 「IR サポートサービス」開始 |
| 2017年11月 | PTS（私設取引システム）の取扱いを開始 |
| 2017年12月 | つみたてNISA取引開始 |
| 2018年1月 | 新ツール「株主優待検索」の提供を開始 分散台帳技術等を活用した「証券コンソーシアム」の発足 |
| 2018年2月 | 3市場接続の「SOR サービス」を提供 |
| 2018年3月 | 海外ETNの取扱いを開始 |
| 2018年7月 | 「楽天FA ビジネススクール」開講 |
| 2018年8月 | 「らくらく担保」サービス開始 |
| 2018年9月 | SPU（スーパーポイントアッププログラム）に参加。ポイント投資で楽天ポイント倍率がUP |
| 2018年10月 | 「MARKETSPEED II」提供開始 投資信託の積立において楽天ポイントを利用できるサービスの提供を開始 「楽天カード」のクレジット払いでポイント還元を受けながら投資信託の積立ができるサービスの提供を開始 NISA「即日買付制度」に対応 |

| 年 月 | 沿 革 |
|----------|--|
| 2018年12月 | 証券総合口座 300 万口座突破 電子決済等代行業を登録 |
| 2019年1月 | 香港で金・銀の証拠金取引を提供する子会社、Rakuten Securities Bullion |
| 2019年2月 | Hong Kong Limited を新設 PTS(私設取引システム)夜間取引を開始 |
| 2019年3月 | 米国株式の最低取引手数料を無料化 |
| 2019年7月 | 証券会社5社と共同で「日本STO協会」設立 |
| 2019年10月 | 現物取引の購入代金と手数料で楽天ポイントが利用可能に 信用取引(ETF・REITなど)の取引手数料を完全無料化 |
| 2019年12月 | すべての投資信託買付手数料を無料化 投資信託「定期売却サービス」の提供開始 FX専用口座リリース |
| 2020年3月 | 一般社団法人ファイナンシャル・アドバイザー協会へ委託正会員として入会 |
| 2020年4月 | 本店所在地を東京都港区に移転 |
| 2020年6月 | バイナリーオプション取引「らくオプ」の提供を開始 |
| 2020年9月 | 「信用貸株™」サービスの提供を開始 出金関連手続きに二要素認証導入 |
| 2020年11月 | 証券総合口座 500 万口座突破 |
| 2020年12月 | クラウドファンディングサービスの提供を開始 |
| 2021年3月 | 「つみたてNISA」口座、100 万口座突破 |
| 2021年4月 | 「楽天カード」クレジット決済での投信積立設定口座数が 100 万口座突破 |
| 2021年6月 | ロボアドバイザー「らくらく投資」の提供を開始 |
| 2021年8月 | 金・プラチナ「現物受取サービス」開始 |
| 2021年9月 | 特許技術を用いた「ログイン追加認証サービス」の提供を開始 |
| 2021年11月 | 金融サービス仲介業者向けビジネスを開始 |
| 2021年12月 | 証券総合口座 700 万口座突破 楽天銀行×楽天証券口座連携サービス「マネーブリッジ」300 万口座突破 米株積立サービスを開始 米国株式の積立でポイント投資が利用できるサービスを開始 資本金を 174.95 億円に増資 |

(2) 経営の組織 (2021年12月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (2021 年 12 月 31 日現在)

| 氏名又は名称 | 保有株式数 | 割合 |
|--------------|-----------|---------|
| 1. 楽天カード株式会社 | 170,799 株 | 100.00% |
| 計 1 名 | 170,799 株 | 100.00% |

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

(2021 年 12 月 31 日現在)

| 役職名 | 氏名又は名称 | 代表権の有無 | 常勤・非常勤の別 |
|---------|--------|--------|----------|
| 取締役会長 | 穂坂 雅之 | 無 | 非常勤 |
| 代表取締役社長 | 楠 雄治 | 有 | 常勤 |
| 取締役 | 高澤 廣志 | 無 | 非常勤 |
| 取締役 | 木目田 裕 | 無 | 非常勤 |
| 取締役 | 市原 敬介 | 無 | 常勤 |
| 監査役 | 今井 隆和 | — | 常勤 |
| 監査役 | 大久保 淳一 | — | 非常勤 |
| 監査役 | 森本 大介 | — | 非常勤 |

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名 (2021 年 12 月 31 日現在)

| 氏名 | 役職名 |
|-------|------------|
| 市原 敬介 | 取締役 常務執行役員 |

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

(2021 年 12 月 31 日現在)

| 氏名 | 役職名 |
|------|--------|
| 植松 達 | 投資運用室長 |

7. 業務の種別 (2021年12月31日現在)

① 金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項)

- (1) 法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- (2) 法第28条第1項第1号の2に掲げる行為に係る業務
- (3) 法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- (4) 法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- (5) 法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- (6) 法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- (7) 有価証券等管理業務
- (8) 第二種金融商品取引業
- (9) 投資助言・代理業
- (10) 投資運用業

(注) 上記のほか、2020年12月26日より、金融商品取引法第3条各号に掲げる有価証券又は金融商品取引所に上場されていない有価証券(政令で定めるものを除く。)について、電子募集取扱業務(金融商品取引法第29条の2第1項第6号に掲げる「電子募集取扱業務」をいいます。)を行っております。

具体的には、当社はクラウドファンディングを展開するミュージックセキュリティーズ株式会社と業務提携を行い、当社のホームページ上で同社が募集の取扱いを行うファンド(投資型クラウドファンディングに限る)に関する情報を掲載し、取引を希望する顧客を同社のホームページに誘導しております。なお、実際の取引(契約締結、入出金等)は、誘導後に同社のホームページ上で行い、当社は、実際の取引に関与することはありません。

② 付随業務(金融商品取引法第35条第1項)

金融商品取引業のほか、次の各号に掲げる業務その他の金融商品取引業に付随する業務

- (1) 有価証券の貸借業務
- (2) 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- (3) 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け(内閣府令で定めるものに限る。)
- (4) 有価証券に関する顧客の代理業務
- (5) 投信受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- (6) 投資法人投資証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- (7) 累積投資契約の締結業務
- (8) 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務(金融商品取引法第2条第8項第11号に掲げる行為に該当するものを除く)
- (9) 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談・仲介業務

- (10) 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- (11) 通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地 (2021年12月31日現在)

| 名 称 | 所 在 地 |
|-----------------|------------------------|
| 本店 | 東京都港区南青山二丁目6番21号 |
| 福岡カスタマーサービスセンター | 福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目2番5号 |
| 横浜営業所 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号 |

9. 他に行っている事業の種類(金融商品取引法第35条第2項) (2021年12月31日現在)

- (1) 物品賃貸業務
- (2) 広告取扱い業務
- (3) 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- (4) 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- (5) 商品の価格その他の指標に係る変動等を利用して行う取引に係る業務
- (6) 外国商品市場取引（商品清算取引に類似する取引を除く。）の委託を受け、又はその委託の媒介、取次ぎ若しくは代理を行う業務
- (7) 金地金（プラチナ、銀を含む。）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- (8) 金融機関代理業（銀行法第2条第14項 に規定する銀行代理業）
- (9) 確定拠出年金法（平成13年法律第88号）第2条第7項 に規定する確定拠出年金運営管理業
- (10) 国民年金基金連合会から確定拠出年金法第61条第1項 の規定による委託を受けて同項第1号、第2号又は第5号に掲げる事務（第5号に掲げる事務にあっては、同法第73条 において準用する同法第22条 の措置に関する事務又は同法第2条第3項 に規定する個人型年金に係る届出の受理に関する事務に限る。）を行う業務
- (11) 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制 (2021年12月31日現在)

① 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

② 第二種金融商品取引業

苦情処理措置及び紛争解決措置は、一般社団法人第二種金融商品取引業協会が行う苦情の解決により金融商品取引業等業務関連苦情の処理を図る措置及び同協会のあっせんにより金融商品取引業等業務関連紛争の解決を図る措置を講じております。尚、同協会はFINMACに対して苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等の委託を行っております。

③ 投資助言・代理業

苦情処理措置及び紛争解決措置は、一般社団法人日本投資顧問業協会が行う苦情の解決により金融商品取引業等業務関連苦情の処理を図る措置及び同協会のあっせんにより金融商品取引業等業務関連紛争の解決を図る措置を講じております。尚、同協会はFINMACに対して苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等の委託を行っております。

④ 投資運用業

苦情処理措置及び紛争解決措置は、一般社団法人日本投資顧問業協会が行う苦情の解決により金融商品取引業等業務関連苦情の処理を図る措置及び同協会のあっせんにより金融商品取引業等業務関連紛争の解決を図る措置を講じております。尚、同協会はFINMACに対して苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等の委託を行っております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(2021年12月31日現在)

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人日本STO協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体はありません。)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 (2021年12月31日現在)

東京証券取引所

大阪取引所

名古屋証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称 (2021年12月31日現在)

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期における国内株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済活動・社会生活の再開期待などを背景に上昇基調が続き、大発会に 27,000 円台だった日経平均株価は、2月中旬に約 30 年ぶりとなる 30,000 円台に乗せる場面もありましたが、以降は経済再開に伴う需要の急増とサプライチェーンの混乱の長期化によって物価上昇が顕著となったほか、夏場には新型コロナウイルスの変異型（デルタ株）の流行などを受けて、8月下旬に年初来安値を更新するまで、約半年間にわたって下落基調を辿りました。その直後には菅政権の退陣と、日本株の出遅れ修正の動きで再び 30,000 円台を回復し、年初来高値を更新したものの、米国の金融政策が、量的緩和の縮小決定や利上げの議論を開始するなど正常化へと舵を切ったほか、中国恒大集団をはじめとする中国不動産企業の債務問題の浮上、新たな変異株（オミクロン株）の出現などによって、期末にかけては株価の上げ下げが繰り返される値動きが続きました。期末の終値は 28,791 円となり、年間騰落率は約 5%の上昇でしたが、米国をはじめとする主要株価指数の多くが 2 割以上の上昇を見せており、相対的に国内株への買い意欲に乏しい展開となりました。

このような環境下、当社におきましては、個人のお客様の資産形成、資産運用に真に役立つ、信頼される証券会社になるため、「お客様本位の業務運営宣言」に基づいた、最良かつ革新的な投資サービスの提供に努めてまいりました。

主に投資初心者の方々に向けて、楽天グループのエコシステムを活かしたサービス拡大を図ることで、従来のインターネット証券にはない、付加価値の高いサービスを提供しております。「楽天ポイント」を活用した投資サービスは、投資信託、国内株式、バイナリーオプションに加え、12月からは米国株式にも対応商品を拡大し、ポイントを活用して気軽に投資ができるように利便性を高めております。また、投資信託については、「楽天カード」のクレジットカード払いでポイント還元を受けながら投資信託の積立ができるサービスを多くのお客様にご利用いただいているほか、6月よりクレジットカード決済に対応したロボアドバイザー「らくらく投資」の提供を開始しました。当期も新規口座開設が拡大し、投資信託残高は 3.2 兆円に到達しております。また、楽天銀行と当社は、個人の資産形成・資産運用に関わるサービスの利便性向上を目的として、2011 年 4 月から口座連携サービス「マネーブリッジ」を提供しており、2021 年 12 月に設定口座数が 300 万口座に到達し、連携預金残高が 4 兆円を突破しました。今後も楽天グループとの連携強化を推進し、幅広い層のお客様へ当社の投資サービスと投資機会を提供することで、当社の顧客基盤を拡大してまいります。

トレーディング重視のお客様に向けても、更なる機能の充実を図っております。国内株式取引については、7月より一般信用取引「いちにち信用」の買方金利・貸株料の改定を行い、年率 0% 枠を 50 万円以上に引き下げました。米国株式取引については、4月より「マネーブリッジ」の自動入出金機能に対応し、12月よりポイント購入への対応と積立サービスを開始したことで、よりスムーズな取引が可能になり、利便性が大きく向上しております。外国為替証拠金取引については、「楽天 FX」取引において 6月に新興国 3 通貨ペア、9月に 9 通貨ペアのスプレッドを縮小し、よりコストを抑えた FX 取引が可能になりました。デリバティブ取引では、8月より金・プラチナの「現物受取サービス」を開始いたしました。トレーディングツールについては、6月よりパソコン向けツール

「MARKETSPEED II®」にリアルタイムスプレッドシート（RSS）を導入し、国内株式取引、株価指数先物・オプション取引、商品先物取引において、プログラミング言語を使用せずに自動売買の設定を行うことができ、思い通りの取引を実現できる環境が整いました。また、12月よりスマートフォン向けアプリ「iSPEED®」で「アルゴ注文」機能を追加し、「MARKETSPEED II®」と同等の高度な自動売買機能がスマートフォンからも手軽に利用可能になりました。当社は引き続き、お客様のニーズに即し、魅力あるサービスや商品を提供することで、お客様の投資活動・資産形成に貢献してまいります。

加えて、提携事業ビジネスにも注力しております。IFA 事業につきましては、当期におきましても順調に基盤拡大とサービス強化を続けており、4月に個人と IFA をつなぐプラットフォームサービス「お金の健康診断」の提供を開始しました。地方銀行との提携による金融商品仲介業務については、4月に北國銀行とファイナンシャルスタンダードとの3者間における「共同運営サービス」の提供を開始、10月には佐賀銀行の子会社である佐銀キャピタル&コンサルティングと Fan との3者間業務提携を開始し、楽天証券・地域金融機関・IFA 事業者の強みを活かした新たな提携モデルを通じて、各社の課題を解決しながら、個人の資産運用支援や地域経済の活性化に貢献しております。当社は、今後とも地方銀行との提携を通じ、それぞれの地域やお客様のニーズに合わせたサービスや商品の提供を推進することで、地方銀行の更なる資産運用・資産形成サービスの強化を支援してまいります。

以上の結果、2021年12月末における楽天証券の口座数は7,141,203口座（前年度末5,080,140口座）、信用取引口座数は516,428口座（前年度末408,969口座）と増加しました。

当期の楽天証券における主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ ウェブ完結型の iDeCo の加入・移換申込プロセスの提供（2021年1月）
- ・ 預り資産残高 10 兆円突破（同年1月）
- ・ 楽天銀行と楽天証券の口座連携サービス「マネーブリッジ」利用者が 200 万口座突破（同年1月）
- ・ 「iSPEED®」の累計ダウンロード数が 500 万件突破（同年2月）
- ・ 主要ネット証券で初めてコールセンターの土日営業を開始（同年3月）
- ・ 「つみたてNISA」の口座数が 100 万口座突破（同年3月）
- ・ 楽天銀行と楽天証券の口座連携サービス「マネーブリッジ」自動入出金機能が米国株式取引に対応（同年4月）
- ・ 楽天銀行と楽天証券の口座連携サービス「マネーブリッジ」利用者の預金残高が 3 兆円突破（同年4月）
- ・ 「楽天カード」クレジット決済での投信積立設定口座数が 100 万口座突破（同年4月）
- ・ 個人と IFA をつなぐ新サービス「お金の健康診断」提供開始（同年4月）
- ・ 北國銀行とファイナンシャルスタンダードとの3者間における「共同運営サービス」提供開始（同年4月）
- ・ FAQ サイトを全面リニューアルし、AI 技術を搭載（同年4月）

- ・ 証券総合口座数が 600 万口座に到達 (同年 5 月)
- ・ 「楽天 FX」の新興国 3 通貨ペアのспレッドを縮小 (同年 6 月)
- ・ 投信積立クレジットカード決済に対応したロボアドバイザー「らくらく投資」提供開始 (同年 6 月)
- ・ 「MARKETSPEED II®」にリアルタイムспレッドシート (RSS) を導入 (同年 6 月)
- ・ 「いちにち信用」金利・貸株料の年率 0 % 枠を引き下げ (同年 7 月)
- ・ 「J. D. パワー 2021 年個人資産運用顧客満足度調査」にてネット証券部門総合 1 位を受賞 (同年 7 月)
- ・ 金・プラチナ「現物受取サービス」開始 (同年 8 月)
- ・ 「楽天 FX」取引 9 通貨ペアのспレッドを大幅縮小 (同年 9 月)
- ・ 特許技術を用いた「ログイン追加認証サービス」の提供を開始 (同年 9 月)
- ・ 投資情報オウンドメディア「トウシル」の公式 YouTube チャンネルが登録者数 10 万人突破 (同年 9 月)
- ・ 地域金融機関専用の新たなライフプランニングサービス「マネーの一任」提供開始 (同年 10 月)
- ・ 佐銀キャピタル&コンサルティングと Fan との 3 者間業務提携締結 (同年 10 月)
- ・ 400F との金融サービス仲介ビジネス開始 (同年 11 月)
- ・ 証券総合口座数が 700 万口座に到達 (同年 12 月)
- ・ 楽天銀行と楽天証券の口座連携サービス「マネーブリッジ」利用者が 300 万口座突破 (同年 12 月)
- ・ 米国株式取引でのポイント購入、積立サービスの開始 (同年 12 月)
- ・ 「iSPEED®」で「アルゴ注文」機能を追加 (同年 12 月)
- ・ 楽天銀行と楽天証券の口座連携サービス「マネーブリッジ」利用者の預金残高が 4 兆円突破 (同年 12 月)
- ・ 基盤強化を目的とした株主割当増資による資金調達を実施 (同年 12 月)

これらの施策の結果、当期におきましては、営業収益は 89,575 百万円、純営業収益は 84,967 百万円、営業利益は 15,592 百万円、経常利益は 16,398 百万円、当期純利益は 9,031 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

| | 第 22 期 2019 年 12 月期 | 第 23 期 2020 年 12 月期 | 第 24 期 2021 年 12 月期 |
|--------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 資本金 | 7,495 | 7,495 | 17,495 |
| 発行済株式総数 | 70,799 株 | 70,799 株 | 170,799 株 |
| 営業収益 | 55,551 | 71,937 | 89,523 |
| (受入手数料) | 19,605 | 31,179 | 38,932 |
| ((委託手数料)) | 14,098 | 25,190 | 29,990 |
| ((引受け・売出し・特定 | | | |

| | 第22期 2019年12月期 | 第23期 2020年12月期 | 第24期 2021年12月期 |
|---------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 投資家向け売付け勧誘等の手数料)) | 39 | 84 | 146 |
| ((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)) | 1,301 | 986 | 1,494 |
| ((その他の受入手数料)) | 4,166 | 4,917 | 7,301 |
| (トレーディング損益) | 15,731 | 17,398 | 19,024 |
| ((株券等)) | — | △2 | △0 |
| ((債券等)) | 4,365 | 5,053 | 6,494 |
| ((その他)) | 11,365 | 12,348 | 12,530 |
| 純営業収益 | 53,085 | 69,128 | 84,916 |
| 経常損益 | 10,394 | 14,949 | 16,565 |
| 当期純損益 | 6,453 | 8,421 | 9,159 |

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

| | 第22期 2019年12月期 | 第23期 2020年12月期 | 第24期 2021年12月期 |
|-----|-------------------|-------------------|-------------------|
| 自 己 | 9,654 | 22,464 | 23,529 |
| 委 託 | 45,666,280 | 66,999,393 | 103,111,196 |
| 計 | 45,675,935 | 67,021,857 | 103,134,725 |

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

| 区 分 | 引受高 | 売出高 | 特定投資家向け売付け勧誘等の総額 | 募集の取扱高 | 売出しの取扱高 | 私募の取扱高 | 特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 |
|--------------|------------|------------|------------------|----------|----------|----------|-------------------|
| 2 0 株券 | (-) 264 | (-) 214 | (-) — | (-) — | (-) 1 | (-) — | (-) — |

| 区 分 | | 引受高 | 売出高 | 特定投資家向け売付け勧誘等の総額 | 募集の取扱高 | 売出しの取扱高 | 私募の取扱高 | 特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 |
|---------------------------------------|------|--------------|----------------------|------------------|-----------------------|----------|--------------------|-------------------|
| 1 9 年 12 月 期 | 債券 | — | (79,087) 79,087 | — | 12,307 | — | (12,609) 12,609 | — |
| | 受益証券 | (—) — | (—) — | (—) — | (43,529) 623,954 | (—) — | (—) — | (—) — |
| | その他 | (—) — | (—) — | (—) — | (—) — | (—) — | (—) — | (—) — |
| 2 0 2 0 年 12 月 期 | 株券 | (—) 953 | (—) 869 | (—) — | (—) — | (—) 1 | (—) — | (—) — |
| | 債券 | — | (143,497) 143,497 | — | 28,952 | — | (74,386) 74,386 | — |
| | 受益証券 | (—) — | (—) — | (—) — | (71,760) 1,370,123 | (—) — | (—) — | (—) — |
| | その他 | (—) — | (—) — | (—) — | (—) — | (—) — | (—) — | (—) — |
| 2 0 2 1 年 12 月 期 | 株券 | (—) 4,514 | (—) 4,013 | (—) — | (—) — | (—) 1 | (—) — | (—) — |
| | 債券 | — | (199,565) 199,565 | — | 11,826 | — | (83,853) 83,853 | — |
| | 受益証券 | (—) — | (—) — | (—) — | (70,821) 2,097,111 | (—) — | (—) — | (—) — |
| | その他 | (—) — | (—) — | (—) — | (—) — | (—) — | (—) — | (—) — |

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）
該当事項はありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）
該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

当社が行っているその他業務の内容については、「I. 当社の概況及び組織に関する事項 9. 他に行っている事業の種類(金融商品取引法第35条第2項)」をご覧ください。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

| | 第 22 期 2019 年 12 月期 | 第 23 期 2020 年 12 月期 | 第 24 期 2021 年 12 月期 |
|--------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 自己資本規制比率 (A/B×100) | 373.9% | 299.6% | 318.3% |
| 固定化されていない自己資本 (A) | 63,614 | 66,747 | 93,790 |
| リスク相当額 (B) | 17,011 | 22,274 | 29,464 |
| 市場リスク相当額 | 131 | 159 | 275 |
| 取引先リスク相当額 | 9,279 | 12,520 | 16,331 |
| 基礎的リスク相当額 | 7,600 | 9,593 | 12,857 |

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

| | 第 22 期 2019 年 12 月期 | 第 23 期 2020 年 12 月期 | 第 24 期 2021 年 12 月期 |
|---------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 使用人 | 666 名 | 705 名 | 786 名 |
| (うち外務員) | 509 名 | 534 名 | 571 名 |

(6) 役員の業績連動報酬の状況 (投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。)

| 役員の業績連動報酬の状況 |
|----------------|
| 業績連動報酬は導入していない |

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 前事業年度 (2020年12月31日) | 当事業年度 (2021年12月31日) |
|------------|------------------------|------------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 2,392,732 | 2,815,058 |
| 現金・預金 | 197,947 | 250,456 |
| 預託金 | 1,559,153 | 1,741,614 |
| 金銭の信託 | 2,000 | 1,000 |
| トレーディング商品 | 31,833 | 27,074 |
| 商品有価証券等 | 863 | 881 |
| デリバティブ取引 | 30,970 | 26,192 |
| 営業投資有価証券等 | 7 | 7 |
| 約定見返勘定 | 2,325 | 1,637 |
| 信用取引資産 | 503,798 | 665,307 |
| 信用取引貸付金 | 423,306 | 610,896 |
| 信用取引借証券担保金 | 80,491 | 54,411 |
| 有価証券担保貸付金 | 18,224 | 45,668 |
| 借入有価証券担保金 | 18,224 | 45,668 |
| 立替金 | 279 | 184 |
| 募集等払込金 | 9,144 | 20,796 |
| 短期差入保証金 | 49,779 | 45,625 |
| 支払差金勘定 | 2,807 | 1,466 |
| 前払金 | 5,357 | 1,219 |
| 前払費用 | 511 | 557 |
| 未収入金 | 3,275 | 4,580 |
| 未収収益 | 6,667 | 8,298 |
| 貸倒引当金 | △ 379 | △ 437 |
| 固定資産 | 36,063 | 38,229 |
| 有形固定資産 | 1,511 | 1,666 |
| 建物 | 326 | 302 |
| 器具・備品 | 990 | 1,213 |
| リース資産 | 194 | 150 |
| 無形固定資産 | 25,622 | 26,987 |
| のれん | 3,897 | 3,459 |
| 顧客関連資産 | 816 | 624 |
| ソフトウェア | 18,995 | 20,230 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,544 | 2,397 |
| リース資産 | 369 | 276 |
| 投資その他の資産 | 8,929 | 9,575 |
| 投資有価証券 | 6,181 | 6,181 |
| 長期貸付金 | 232 | 346 |
| 長期差入保証金 | 1,180 | 1,286 |
| 長期前払費用 | 97 | 110 |
| 繰延税金資産 | 281 | 253 |
| その他 | 2,722 | 3,122 |
| 貸倒引当金 | △ 1,766 | △ 1,724 |
| 資産合計 | 2,428,796 | 2,853,288 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 前事業年度 (2020年12月31日) | 当事業年度 (2021年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 2,318,103 | 2,692,537 |
| トレーディング商品 | 10,912 | 8,754 |
| デリバティブ取引 | 10,912 | 8,754 |
| 信用取引負債 | 143,955 | 132,378 |
| 信用取引借入金 | 17,374 | 19,523 |
| 信用取引貸証券受入金 | 126,580 | 112,854 |
| 有価証券担保借入金 | 314,589 | 509,198 |
| 有価証券貸借取引受入金 | 314,589 | 509,198 |
| 預り金 | 1,222,711 | 1,361,132 |
| 受入保証金 | 393,003 | 477,813 |
| 有価証券等受入未了勘定 | — | 475 |
| 受取差金勘定 | — | 58 |
| 短期借入金 | 222,000 | 189,000 |
| 前受金 | 1,203 | 1,634 |
| 前受収益 | 3 | 0 |
| リース債務 | 132 | 135 |
| 未払金 | 15 | 16 |
| 連結納税未払金 | 2,389 | 3,908 |
| 未払費用 | 5,720 | 6,612 |
| 未払法人税等 | 911 | 828 |
| 賞与引当金 | 284 | 300 |
| 役員賞与引当金 | 30 | 30 |
| 販売促進引当金 | 240 | 261 |
| その他の流動負債 | 0 | 0 |
| 固定負債 | 1,239 | 20,016 |
| リース債務 | 463 | 332 |
| 長期借入金 | — | 18,600 |
| 退職給付に係る負債 | 573 | 882 |
| 資産除去債務 | 202 | 202 |
| 特別法上の準備金 | 5,356 | 7,478 |
| 金融商品取引責任準備金 | 5,356 | 7,478 |
| 負債合計 | 2,324,699 | 2,720,032 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,495 | 17,495 |
| 資本剰余金 | 4,511 | 14,511 |
| 利益剰余金 | 92,087 | 101,247 |
| 株主資本合計 | 104,094 | 133,254 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 2 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2 | 2 |
| 純資産合計 | 104,096 | 133,256 |
| 負債・純資産合計 | 2,428,796 | 2,853,288 |

【2020年12月期 貸借対照表の注記】

1. 担保提供資産及び担保に係る債務
担保に供している資産はありません。なお、信用取引借入金17,374百万円の担保として信用取引の自己融資見返り株券781百万円を差入れています。
2. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。
(上記に属するものは除く)
 - (1) 差入れている有価証券

| | |
|--------------------|-------------|
| ①信用取引貸証券 | 139,839 百万円 |
| ②信用取引借入金の本担保証券 | 17,670 百万円 |
| ③消費貸借契約により貸付けた有価証券 | 330,228 百万円 |
| ④その他担保として差入れた有価証券 | 3,956 百万円 |
 - (2) 差入れを受けている有価証券

| | |
|---------------------|-------------|
| ①信用取引借証券 | 33,468 百万円 |
| ②信用取引貸付金の本担保証券 | 406,051 百万円 |
| ③受入保証金代用有価証券 | 427,871 百万円 |
| ④消費貸借契約により借り入れた有価証券 | 467,750 百万円 |
3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,870百万円
4. 関係会社に対する金銭債権債務

| | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 2,069百万円 |
| 短期金銭債務 | 4,844百万円 |
5. 取締役及び監査役に対する金銭債権債務

| | |
|--------|-------|
| 短期金銭債務 | 1 百万円 |
|--------|-------|

【2021年12月期 貸借対照表の注記】

1. 担保提供資産及び担保に係る債務
担保に供している資産はありません。なお、信用取引借入金19,523百万円の担保として信用取引の自己融資見返り株券1,355百万円を差入れています。
2. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。
(上記に属するものは除く)
 - (1) 差入れている有価証券

| | |
|--------------------|-------------|
| ①信用取引貸証券 | 117,500 百万円 |
| ②信用取引借入金の本担保証券 | 19,348 百万円 |
| ③消費貸借契約により貸付けた有価証券 | 527,526 百万円 |
| ④その他担保として差入れた有価証券 | 711 百万円 |
 - (2) 差入れを受けている有価証券

| | |
|---------------------|-------------|
| ①信用取引借証券 | 18,808 百万円 |
| ②信用取引貸付金の本担保証券 | 569,626 百万円 |
| ③受入保証金代用有価証券 | 488,711 百万円 |
| ④消費貸借契約により借り入れた有価証券 | 709,424 百万円 |
3. 有形固定資産の減価償却累計額 4,299百万円

- 4. 関係会社に対する金銭債権債務
 - 短期金銭債権 2,408百万円
 - 短期金銭債務 6,943百万円

- 5. 取締役及び監査役に対する金銭債権債務
 - 短期金銭債務 38百万円

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) | (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) |
| 営業収益 | 71,937 | 89,523 |
| 受入手数料 | 31,179 | 38,932 |
| 委託手数料 | 25,190 | 29,990 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料 | 84 | 146 |
| 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 | 986 | 1,494 |
| その他の受入手数料 | 4,917 | 7,301 |
| トレーディング損益 | 17,398 | 19,024 |
| 営業投資有価証券等損益 | △ 0 | △ 0 |
| 金融収益 | 20,201 | 26,350 |
| その他の営業収益 | 3,158 | 5,216 |
| 金融費用 | 2,809 | 4,607 |
| 純営業収益 | 69,128 | 84,916 |
| 販売費・一般管理費 | 54,084 | 68,958 |
| 取引関係費 | 27,735 | 38,987 |
| 人件費 | 5,232 | 5,771 |
| 不動産関係費 | 1,615 | 1,761 |
| 事務費 | 10,510 | 12,568 |
| 減価償却費 | 7,311 | 7,883 |
| 租税公課 | 977 | 1,290 |
| のれん償却額 | 438 | 438 |
| 貸倒引当金繰入 | 133 | 81 |
| その他 | 129 | 175 |
| 営業利益 | 15,044 | 15,957 |
| 営業外収益 | 109 | 721 |
| 営業外費用 | 204 | 113 |
| 経常利益 | 14,949 | 16,565 |
| 特別利益 | 12 | — |
| 特別損失 | 1,896 | 2,155 |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,065 | 14,409 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,810 | 5,222 |
| 法人税等調整額 | △ 166 | 27 |
| 法人税等合計 | 4,644 | 5,250 |
| 当期純利益 | 8,421 | 9,159 |

【2020年12月期 損益計算書に関する注記】

| | |
|------------|----------|
| 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 営業収益 | 1,840百万円 |
| 営業費用 | 8,548百万円 |

【2021年12月期 損益計算書に関する注記】

| | |
|------------|-----------|
| 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 営業収益 | 315百万円 |
| 営業費用 | 14,492百万円 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|---------------------|-------|-----------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本 準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,495 | 4,511 | 4,511 | 132 | 6,500 | 80,034 | 86,666 | 98,673 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △3,000 | △3,000 | △3,000 |
| 当期純利益 | | | | | | 8,421 | 8,421 | 8,421 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | 5,421 | 5,421 | 5,421 |
| 当期末残高 | 7,495 | 4,511 | 4,511 | 132 | 6,500 | 85,455 | 92,087 | 104,094 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|---------------------|----------------------|----------------|-----------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1 | 1 | 98,674 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,000 |
| 当期純利益 | | | 8,421 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0 | | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | | 5,421 |
| 当期末残高 | 2 | 2 | 104,096 |

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|---------------------|--------|-----------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本 準備金 | 資本剰余金 合計 | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,495 | 4,511 | 4,511 | 132 | 6,500 | 85,455 | 92,087 | 104,094 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | | | | | 20,000 |
| 当期純利益 | | | | | | 9,159 | 9,159 | 9,159 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | | | 9,159 | 9,159 | 29,159 |
| 当期末残高 | 17,495 | 14,511 | 14,511 | 132 | 6,500 | 94,615 | 101,247 | 133,254 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|---------------------|----------------------|----------------|-----------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 2 | 2 | 104,096 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 20,000 |
| 当期純利益 | | | 9,159 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0 | | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | | 29,159 |
| 当期末残高 | 2 | 2 | 133,256 |

【2020年12月期 株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|-------|--------|---------|---------|--------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 70,799 | — | — | 70,799 |
| 合 計 | 70,799 | — | — | 70,799 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合 計 | — | — | — | — |

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2020年3月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ①配当金の総額 3,000百万円
- ②1株当たりの配当額 42,373円48銭
- ③配当原資 利益剰余金
- ④基準日 2019年12月31日
- ⑤効力発生日 2020年3月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌期となる剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権

該当事項はありません。

4. 当事業年度中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権

該当事項はありません。

【2021年12月期 株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|-------|--------|---------|---------|---------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 70,799 | 100,000 | — | 170,799 |
| 合 計 | 70,799 | 100,000 | — | 170,799 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合 計 | — | — | — | — |

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌期となる剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権

該当事項はありません。

4. 当事業年度中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金・1年以内返済予定長期借入金 (単位：百万円)

| 借入先の氏名又は名称 | 第23期 | 第24期 |
|--------------|---------------|---------------|
| | 2020年12月31日現在 | 2021年12月31日現在 |
| 株式会社みずほ銀行 | 40,000 | 20,000 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 10,000 | — |
| その他の | 172,000 | 169,000 |
| 計 | 222,000 | 189,000 |

(2) 信用取引借入金 (単位：百万円)

| 借入先の氏名又は名称 | 第23期 | 第24期 |
|------------|---------------|---------------|
| | 2020年12月31日現在 | 2021年12月31日現在 |
| 日本証券金融株式会社 | 17,374 | 19,523 |
| 計 | 17,374 | 19,523 |

(3) 長期借入金

| 借入先の氏名又は名称 | 第23期 | 第24期 |
|--------------|---------------|---------------|
| | 2020年12月31日現在 | 2021年12月31日現在 |
| シンジケートローン(注) | — | 18,600 |
| 計 | — | 18,600 |

(注) シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を幹事とする13社の協調融資によるものであります。

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益 (単位：百万円)

| | 第23期 | | | 第24期 | | |
|---------|---------------|-----|------|---------------|-----|------|
| | 2020年12月31日現在 | | | 2021年12月31日現在 | | |
| | 取得価額 | 時 価 | 評価損益 | 取得価額 | 時 価 | 評価損益 |
| 1. 流動資産 | | | | | | |
| (1) 株券 | 3 | 3 | - | 3 | 3 | - |
| (2) 債券 | - | - | - | - | - | - |
| (3) その他 | 3 | 3 | - | 3 | 3 | - |
| 2. 固定資産 | | | | | | |
| (1) 株券 | 33 | 35 | 2 | 33 | 35 | 2 |
| (2) 債券 | - | - | - | - | - | - |
| (3) その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 40 | 43 | 3 | 40 | 43 | 3 |

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項はありません。

② 債券

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けており、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要 (2021年12月31日現在)

当社は、事業活動の内容が法令諸規則等に則ったものとなるよう、以下のとおり内部管理体制を整備し、継続的強化に努めております。

(1) リスク・コンプライアンス委員会

当社は、法令等遵守態勢に関する経営陣への報告及び経営陣を含めた協議を行う体制を整備し、当社の業務運営の健全性及び適正性の確保及び充実に努めることを目的として、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。

リスク・コンプライアンス委員会は、すべての執行役員（海外常駐の者を除く）を含む委員により構成し、原則として毎月開催し、その結果を取締役に報告しております。

(2) リスク・コンプライアンス部

当社は、法令諸規則等の遵守態勢を確保し、また業務から生じるおそれのある損失の管理を行うためリスク・コンプライアンス部を設置しております。リスク・コンプライアンス部は、日常の業務活動について社内各部の確認依頼を受けてその内容が法令諸規則等に則ったものであるか確認するとともに社内各部を指導・監督し、役職員向けの教育・研修を定期的実施しております。

(3) 相談・苦情受付窓口

当社及び当社の金融商品仲介業者に関するお客様からのご意見、ご相談及び苦情につきましては、カスタマーサービス部及びリスク・コンプライアンス部においてお伺いしております。

【お問い合わせ窓口】 電話番号 0120-41-1004

(携帯電話からは、03-6739-3333/有料)

受付時間：午前8時30分～午後5時（土日祝日・年末年始を除く）

(4) 内部監査部

当社は、業務活動が実際に法令諸規則等を遵守して行われているかその他内部統制が有効に機能しているかを検証するため内部監査部を設置しております。内部監査部は、他の組織から独立して内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長及び常勤監査役等に提出するとともに取締役会に報告しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

| 項目 | 2020年12月31日現在の金額 | 2021年12月31日現在の金額 |
|--------------------|------------------|------------------|
| 直近差替計算基準日の顧客分別金必要額 | 1,427,221 | 1,601,186 |

| | | |
|----------------|-----------|-----------|
| 期末日現在の顧客分別金信託額 | 1,458,920 | 1,622,920 |
| 期末日現在の顧客分別金必要額 | 1,432,800 | 1,617,488 |

注記：「当社は、有価証券市場デリバティブ取引と商品関連市場デリバティブ取引にかかる分別管理を一括して行っています。」

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

| 有価証券の種類 | | 第23期 2020年12月31日現在 | | 第24期 2021年12月31日現在 | |
|---------|------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 国内証券 | 外国証券 | 国内証券 | 外国証券 |
| 株券 | 数量 | 2,677,028千株 | 740,735千株 | 3,238,761千株 | 809,604千株 |
| 債券 | 額面金額 | 60,131百万円 | 168,600百万円 | 55,056百万円 | 236,515百万円 |
| 受益証券 | 口数 | 1,616,763百万口 | 83,753百万口 | 2,408,558百万口 | 73,676百万口 |
| その他 | 額面金額 | — | —百万円 | — | —百万円 |

ロ 受入保証金代用有価証券

| 有価証券の種類 | | 第23期 2020年12月31日現在 | 第24期 2021年12月31日現在 |
|---------|------|-----------------------|-----------------------|
| | | 数量 | 数量 |
| 株券 | 株数 | 464,692千株 | 481,884千株 |
| 債券 | 額面金額 | — | — |
| 受益証券 | 口数 | 8,945百万口 | 15,795百万口 |
| その他 | 額面金額 | — | — |

ハ 管理の状況

お客様よりお預りしている有価証券は、約款に基づく以下の保管形態で分別保管しております。

| 有価証券区分 | 当社の保管及び照合方法 |
|--------------------|---|
| 国内株式 | 原則として、株式会社証券保管振替機構（以下、「機構」という。）で管理し、顧客毎の持分を記載した管理簿と機構における残高とを日次で照合しております。 |
| 国内債券 国内投資信託受益証券 | 原則として機構で管理し、顧客毎の持分を記載した管理簿と機構における残高とを日次で照合しております。 また、振替決済の対象とならない保護預り証券については、特にお申し出のない限り、他のお客様の同銘柄の証券と混蔵して保管することがあります。 |
| 外国証券 | 海外の保管機関において、混蔵して保管し（現地保管機関の国内の諸法令および慣行ならびに現地保管機関の諸規則等に従って管理しています）、顧客毎の持 |

| | |
|--|-------------------------------------|
| | 分を記載した管理簿と各保管機関における残高とを日次で照合しております。 |
|--|-------------------------------------|

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況 (単位：百万円)

| 項 目 | 2020年12月31日現在の金額 | 2021年12月31日現在の金額 |
|--------------------|------------------|------------------|
| 直近差替計算基準日の顧客分別金必要額 | 1,497 | 3,805 |
| 期末日現在の顧客分別金信託額 | 2,000 | 6,000 |
| 期末日現在の顧客分別金必要額 | 1,479 | 3,845 |

- ④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況
該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

- ① 商品顧客区分管理信託の状況
該当事項はありません。

- ② 有価証券等の区分管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

- ① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況 (単位：百万円、千株 等)

| | 管理の方法 | 2020年12月31日 現在の金額 | 2021年12月31日 現在の金額 | 内 訳 |
|-----|---------|----------------------|----------------------|------------------------------|
| 金 銭 | 金 銭 信 託 | 97,000 | 104,000 | 三井住友銀行 39,000 楽天信託 65,000 |

- ② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

(3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

(2021年12月31日現在)

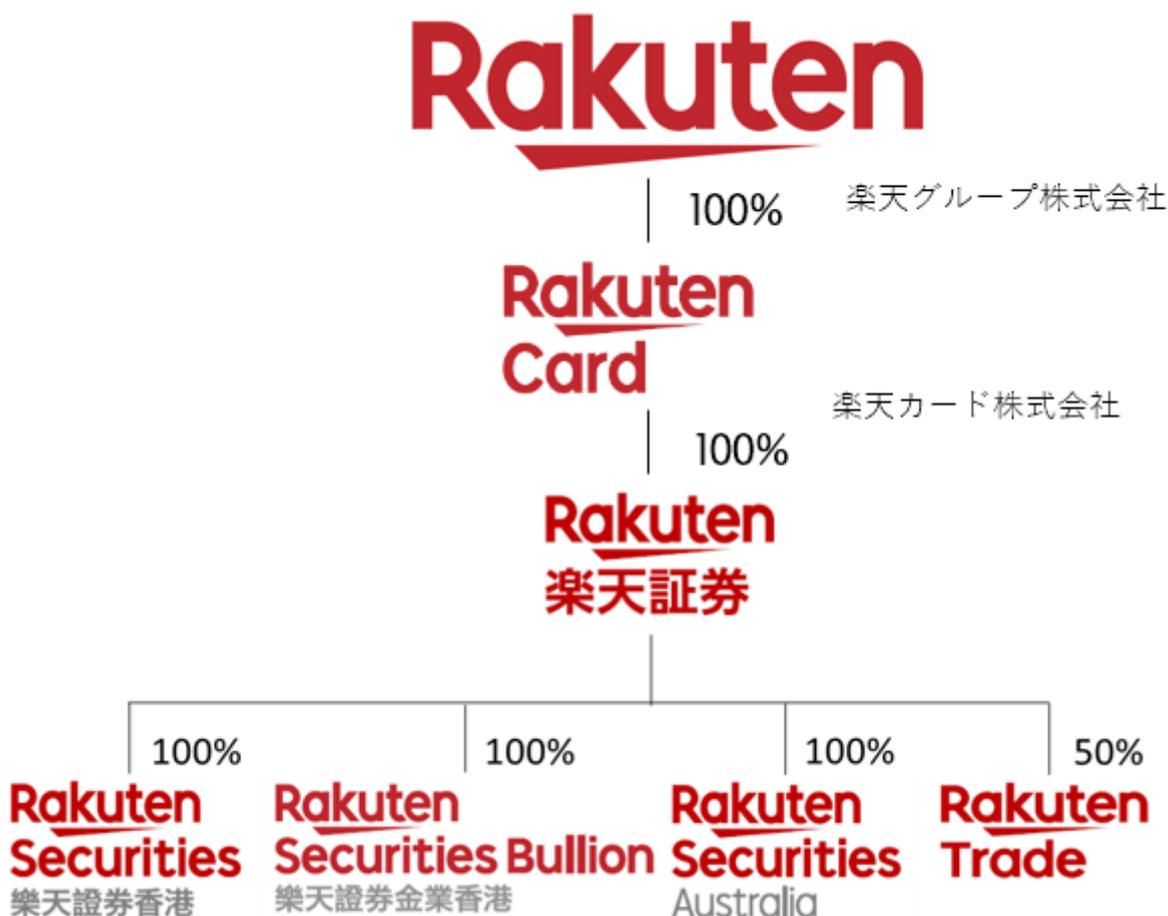
| 商号又は名称 | 所在地 | 資本金の額、基金の総額又は出資の総額 | 事業内容 | 当社及び子会社等の保有する議決権の数 | 子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合 |
|--|--|--------------------|---------------|--------------------|--------------------------------|
| Rakuten Securities Hong Kong Limited | Unit 501, 5/F, Nexxus Building, 41 Connaught Road Central, Hong Kong | 56,160,000 (HKD) | FX事業 | 56,160,000 | 100.0% |
| Rakuten Securities Australia Pty Ltd | Suite 25. 03, Level 25, Governor Macquarie Tower, 1 Farrer Place, Sydney NSW 2000 Australia | 7,854,445 (AUD) | FX事業 | 7,854,445 | 100.0% |
| Rakuten Trade Sdn Bhd | Level 17, Kenanga Tower 237, Jalan Tun Razak 50400 Kuala Lumpur Wilayah Persekutuan Malaysia | 80,000,000 (MYR) | インターネット專業証券事業 | 40,000,000 | 50.0% |
| Rakuten Securities Bullion Hong Kong Limited | Unit 501, 5/F, Nexxus Building, 41 Connaught Road Central, Hong Kong | 9,500,000 (HKD) | ブリオン事業 | 9,500,000 | 100.0% |

VI. 特別金融商品取引業者及びその子法人等の概況に関する事項

1. 商号 楽天証券株式会社
2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第 195 号)
3. 特別金融商品取引業者の届出日 平成 27 年 8 月 12 日
4. 主要な事業の内容及び組織の構成

当社グループは、楽天カード株式会社を親会社、楽天グループ株式会社を最終親会社とし、当社及び子会社等で構成されています。主要な事業の内容は、インターネットを通じた金融商品取引業に係るサービス等(有価証券の売買及びその委託の媒介等、有価証券の募集及び売出しの取扱い、投資助言・代理業、投資運用業、商品先物取引業等)を営んでおり、お客様に対して資産運用にかかる幅広いサービスを提供しております。

なお、当社グループの事業の系統図は次のとおりです。



5. 子法人等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

(2021年12月31日現在)

| 商号又は名称 | 所在地 | 資本金の額、基金の総額又は出資の総額 | 事業内容 | 当社及び子会社等の保有する議決権の数 | 子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合 |
|--|--|--------------------|---------------|--------------------|--------------------------------|
| Rakuten Securities Hong Kong Limited | Unit 501, 5/F, Nexxus Building, 41 Connaught Road Central, Hong Kong | 56,160,000 (HKD) | FX 事業 | 56,160,000 | 100.0% |
| Rakuten Securities Australia Pty Ltd | Suite 25. 03, Level 25, Governor Macquarie Tower, 1 Farrer Place, Sydney NSW 2000 Australia | 7,854,445 (AUD) | FX 事業 | 7,854,445 | 100.0% |
| Rakuten Trade Sdn Bhd | Level 17, Kenanga Tower 237, Jalan Tun Razak 50400 Kuala Lumpur Wilayah Persekutuan Malaysia | 80,000,000 (MYR) | インターネット専門証券事業 | 40,000,000 | 50.0% |
| Rakuten Securities Bullion Hong Kong Limited | Unit 501, 5/F, Nexxus Building, 41 Connaught Road Central, Hong Kong | 9,500,000 (HKD) | ブリオン事業 | 9,500,000 | 100.0% |

Ⅶ. 特別金融商品取引業者及びその子法人等の業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の経済概況等については、Ⅱ. 業務の状況に関する事項 1. 当期の業務の概要をご覧ください。
当社及び当社子法人等の当連結会計年度の営業収益は89,575百万円、純営業収益は84,967百万円、営業利益は15,592百万円、経常利益は16,398百万円、当期純利益は9,031百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

| | 2019年12月期 | 2020年12月期 | 2021年12月期 |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 営業収益 | 56,055 | 72,306 | 89,575 |
| 純営業収益 | 53,590 | 69,497 | 84,967 |
| 経常利益 | 10,258 | 15,214 | 16,398 |
| 当期純利益 | 6,299 | 8,669 | 9,031 |
| 包括利益 | 6,206 | 8,428 | 9,462 |
| 純資産額 | 97,229 | 102,658 | 132,120 |
| 総資産額 | 1,875,377 | 2,432,791 | 2,856,356 |
| 連結自己資本規制比率 | 381.5% | 306.5% | 324.4% |

VII. 特別金融商品取引業者及びその子法人等の財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当連結会計年度 (2021年12月31日) |
|------------|--------------------------|--------------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 2,400,906 | 2,821,965 |
| 現金・預金 | 200,721 | 252,960 |
| 預託金 | 1,563,496 | 1,745,770 |
| 金銭の信託 | 2,000 | 1,000 |
| トレーディング商品 | 32,797 | 27,259 |
| 商品有価証券等 | 863 | 881 |
| デリバティブ取引 | 31,934 | 26,377 |
| 営業投資有価証券等 | 7 | 7 |
| 約定見返勘定 | 2,352 | 1,637 |
| 信用取引資産 | 503,798 | 665,307 |
| 信用取引貸付金 | 423,306 | 610,896 |
| 信用取引借証券担保金 | 80,491 | 54,411 |
| 有価証券担保貸付金 | 18,224 | 45,668 |
| 借入有価証券担保金 | 18,224 | 45,668 |
| 立替金 | 279 | 184 |
| 募集等払込金 | 9,144 | 20,796 |
| 短期差入保証金 | 49,797 | 45,663 |
| 支払差金勘定 | 2,807 | 1,466 |
| 前払金 | 5,359 | 1,221 |
| 前払費用 | 530 | 575 |
| 未収入金 | 3,271 | 4,554 |
| 未収収益 | 6,702 | 8,328 |
| 貸倒引当金 | △ 384 | △ 437 |
| 固定資産 | 31,885 | 34,391 |
| 有形固定資産 | ※1 1,555 | ※1 1,700 |
| 建物 | 335 | 307 |
| 器具・備品 | 1,025 | 1,241 |
| リース資産 | 194 | 150 |
| 無形固定資産 | 26,692 | 28,064 |
| のれん | 4,957 | 4,516 |
| 顧客関連資産 | 816 | 624 |
| ソフトウェア | 19,005 | 20,251 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,544 | 2,397 |
| リース資産 | 369 | 276 |
| 投資その他の資産 | 3,637 | 4,625 |
| 投資有価証券 | 669 | 918 |
| 長期貸付金 | 232 | 346 |
| 長期差入保証金 | 1,305 | 1,428 |
| 長期前払費用 | 97 | 110 |
| 繰延税金資産 | 376 | 424 |
| その他 | 2,722 | 3,122 |
| 貸倒引当金 | △ 1,766 | △ 1,724 |
| 資産合計 | 2,432,791 | 2,856,356 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当連結会計年度 (2021年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 2,323,443 | 2,696,573 |
| トレーディング商品 | 10,719 | 8,650 |
| デリバティブ取引 | 10,719 | 8,650 |
| 信用取引負債 | 143,955 | 132,378 |
| 信用取引借入金 | 17,374 | 19,523 |
| 信用取引貸証券受入金 | 126,580 | 112,854 |
| 有価証券担保借入金 | 314,589 | 509,198 |
| 有価証券貸借取引受入金 | 314,589 | 509,198 |
| 預り金 | 1,222,711 | 1,361,133 |
| 受入保証金 | 398,487 | 481,923 |
| 有価証券等受入未了勘定 | — | 475 |
| 受取差金勘定 | — | 58 |
| 短期借入金 | 222,000 | 189,000 |
| 前受金 | 1,216 | 1,650 |
| 前受収益 | 3 | 0 |
| リース債務 | 132 | 135 |
| 未払金 | 16 | 19 |
| 連結納税未払金 | 2,389 | 3,908 |
| 未払費用 | 5,751 | 6,614 |
| 未払法人税等 | 911 | 828 |
| 賞与引当金 | 284 | 300 |
| 役員賞与引当金 | 30 | 30 |
| 販売促進引当金 | 240 | 261 |
| その他の流動負債 | 3 | 6 |
| 固定負債 | 1,332 | 20,183 |
| リース債務 | 463 | 332 |
| 長期借入金 | — | 18,600 |
| 退職給付に係る負債 | 653 | 1,034 |
| 資産除去債務 | 215 | 217 |
| 特別法上の準備金 | 5,356 | 7,478 |
| 金融商品取引責任準備金 | 5,356 | 7,478 |
| 負債合計 | 2,330,132 | 2,724,235 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,495 | 17,495 |
| 資本剰余金 | 4,511 | 14,511 |
| 利益剰余金 | 91,450 | 100,481 |
| 株主資本合計 | 103,457 | 132,488 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 2 |
| 為替換算調整勘定 | △ 745 | △ 264 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △ 55 | △ 105 |
| その他の包括利益累計額合計 | △ 798 | △ 367 |
| 純資産合計 | 102,658 | 132,120 |
| 負債・純資産合計 | 2,432,791 | 2,856,356 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | 〔 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日 〕 | 〔 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日 〕 |
| 営業収益 | 72,306 | 89,575 |
| 受入手数料 | 31,372 | 38,994 |
| 委託手数料 | 25,190 | 29,990 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料 | 84 | 146 |
| 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 | 986 | 1,494 |
| その他の受入手数料 | 5,110 | 7,363 |
| トレーディング損益 | 17,524 | 19,013 |
| 営業投資有価証券等損益 | △ 0 | △ 0 |
| 金融収益 | 20,252 | 26,355 |
| その他の営業収益 | 3,158 | 5,212 |
| 金融費用 | 2,809 | 4,607 |
| 純営業収益 | 69,497 | 84,967 |
| 販売費・一般管理費 | 54,401 | 69,374 |
| 取引関係費 | 27,404 | 38,763 |
| 人件費 | 5,522 | 6,079 |
| 不動産関係費 | 1,825 | 1,943 |
| 事務費 | 10,518 | 12,573 |
| 減価償却費 | 7,330 | 7,902 |
| 租税公課 | 983 | 1,298 |
| のれん償却額 | 549 | 553 |
| 貸倒引当金繰入 | 133 | 81 |
| その他 | 133 | 178 |
| 営業利益 | 15,096 | 15,592 |
| 営業外収益 | 332 | 914 |
| 営業外費用 | 214 | 109 |
| 経常利益 | 15,214 | 16,398 |
| 特別利益 | 12 | — |
| 特別損失 | 1,896 | 2,163 |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,330 | 14,234 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,810 | 5,222 |
| 法人税等調整額 | △ 149 | △ 19 |
| 法人税等合計 | 4,660 | 5,203 |
| 当期純利益 | 8,669 | 9,031 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 8,669 | 9,031 |

② 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|--|--|
| | (自 2020年 1月 1日) (至 2020年 12月 31日) | (自 2021年 1月 1日) (至 2021年 12月 31日) |
| 当期純利益 | 8,669 | 9,031 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | △ 217 | 481 |
| 退職給付に係る調整額 | △ 24 | △ 50 |
| その他の包括利益合計 | △ 240 | 431 |
| 包括利益 | 8,428 | 9,462 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 8,428 | 9,462 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|-------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金合計 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 7,495 | 4,511 | 85,780 | 97,787 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 3,000 | △ 3,000 |
| 当期純利益 | | | 8,669 | 8,669 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 5,669 | 5,669 |
| 当期末残高 | 7,495 | 4,511 | 91,450 | 103,457 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|-----------|---------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る負債 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1 | △ 528 | △ 30 | △ 557 | 97,229 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △ 3,000 |
| 当期純利益 | | | | - | 8,669 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0 | △ 217 | △ 24 | △ 240 | △ 240 |
| 当期変動額合計 | 0 | △ 217 | △ 24 | △ 240 | 5,428 |
| 当期末残高 | 2 | △ 745 | △ 55 | △ 798 | 102,658 |

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金合計 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 7,495 | 4,511 | 91,450 | 103,457 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 10,000 | 10,000 | | 20,000 |
| 当期純利益 | | | 9,031 | 9,031 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | 10,000 | 10,000 | 9,031 | 29,031 |
| 当期末残高 | 17,495 | 14,511 | 100,481 | 132,488 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|-----------|---------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る負債 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 2 | △ 745 | △ 55 | △ 798 | 102,658 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 20,000 |
| 当期純利益 | | | | - | 9,031 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0 | 481 | △ 50 | 431 | 431 |
| 当期変動額合計 | 0 | 481 | △ 50 | 431 | 29,462 |
| 当期末残高 | 2 | △ 264 | △ 105 | △ 367 | 132,120 |

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

Rakuten Securities Hong Kong Limited

Rakuten Securities Australia Pty Ltd

Rakuten Securities Bullion Hong Kong Limited

②持分法の適用に関する事項

Rakuten Trade Sdn Bhd

③有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

I. トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

II. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

i. その他有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ii. その他有価証券で時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

④固定資産の減価償却の方法

I. 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-------|--------|
| 建物 | 8年～18年 |
| 器具・備品 | 2年～15年 |

II. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

III. リース資産

リース資産については、主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤引当金の計上基準

I. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

II. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

III. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

IV. 販売促進引当金

顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当会計年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上して

おります。

V. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

⑥退職給付に係る会計処理の方法

I. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

II. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

III. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑦のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却することとしております。

⑧消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

| (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|-----------|-----------|
| 3,845 百万円 | 4,233 百万円 |

(連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

| | | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|------|---------------|-----------|-----------|
| 特別利益 | 金融商品取引責任準備金戻入 | 12 百万円 | — |
| 特別損失 | 金融商品取引責任準備金繰入 | 1,564 百万円 | 2,121 百万円 |
| | 固定資産除却損 | 332 百万円 | 41 百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

| | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|---------------|-----------|-----------|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 1 百万円 | 12 百万円 |
| 組替調整額 | 0 百万円 | △11 百万円 |
| 税効果調整前 | 1 百万円 | 0 百万円 |
| 税効果額 | 0 百万円 | 0 百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 0 百万円 | 0 百万円 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | △217 百万円 | 481 百万円 |
| 組替調整額 | — | — |
| 税効果調整前 | △217 百万円 | 481 百万円 |
| 税効果額 | — | — |
| 為替換算調整勘定 | △217 百万円 | 481 百万円 |
| 退職給付に係る負債： | | |
| 当期発生額 | △35 百万円 | △89 百万円 |
| 組替調整額 | — | 17 百万円 |
| 税効果調整前 | △35 百万円 | △72 百万円 |
| 税効果額 | 10 百万円 | 22 百万円 |
| 退職給付に係る負債 | △24 百万円 | △50 百万円 |
| その他包括利益合計 | △240 百万円 | 431 百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日）

①発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数（株） | 当連結会計年度 増加株式数（株） | 当連結会計年度 減少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 70,799 | — | — | 70,799 |
| 合 計 | 70,799 | — | — | 70,799 |

②新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

③配当に関する事項

I. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|-------------|------------|
| 2020年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,000 | 42,373円48銭 | 2019年12月31日 | 2020年3月26日 |

II. 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|-------------|-------|
| 2021年3月23日 定時株主総会 | 普通株式 | — | — | 2020年12月31日 | — |

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

①発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 70,799 | 100,000 | — | 170,799 |
| 合計 | 70,799 | 100,000 | — | 170,799 |

②新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

③配当に関する事項

I. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|-------------|-------|-------|
| 2021年3月23日 定時株主総会 | 普通株式 | — | — | 2020年12月31日 | — | — |

II. 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|-------------|-------|-------|
| 2022年3月22日 定時株主総会 | 普通株式 | — | — | 2021年12月31日 | — | — |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はオンラインによるインターネット金融の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株あたり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日) |
|--------------|---|---|
| 1株あたり純資産額 | 1,449,998.26 円 | 773,543.76 円 |
| 1株あたり当期純利益金額 | 122,452.34 円 | 117,551.67 円 |

(注) 1 潜在株式調整後 1株あたり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株あたり当期純利益金額

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日) |
|--------------------|---|---|
| 当期純利益 (百万円) | 8,669 | 9,031 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 8,669 | 9,031 |
| 期中平均株式数 (株) | 70,799 | 76,826 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金・1年以内返済予定長期借入金 (単位：百万円)

| 借入先の氏名又は名称 | 第23期 | 第24期 |
|--------------|---------------|---------------|
| | 2020年12月31日現在 | 2021年12月31日現在 |
| 株式会社みずほ銀行 | 40,000 | 20,000 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 10,000 | — |
| その他の | 172,000 | 169,000 |
| 計 | 222,000 | 189,000 |

(2) 信用取引借入金 (単位：百万円)

| 借入先の氏名又は名称 | 第23期 | 第24期 |
|------------|---------------|---------------|
| | 2020年12月31日現在 | 2021年12月31日現在 |
| 日本証券金融株式会社 | 17,374 | 19,523 |
| 計 | 17,374 | 19,523 |

(3) 長期借入金

| 借入先の氏名又は名称 | 第23期 | 第24期 |
|--------------|---------------|---------------|
| | 2020年12月31日現在 | 2021年12月31日現在 |
| シンジケートローン(注) | — | 18,600 |
| 計 | — | 18,600 |

(注)シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を幹事とする13社の協調融資によるものであります。

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)

の取得価額、時価及び評価損益 (単位：百万円)

| | 第23期 | | | 第24期 | | |
|---------|---------------|-----|------|---------------|-----|------|
| | 2020年12月31日現在 | | | 2021年12月31日現在 | | |
| | 取得価額 | 時 価 | 評価損益 | 取得価額 | 時 価 | 評価損益 |
| 1. 流動資産 | | | | | | |
| (1) 株券 | 3 | 3 | - | 3 | 3 | - |
| (2) 債券 | - | - | - | - | - | - |
| (3) その他 | 3 | 3 | - | 3 | 3 | - |
| 2. 固定資産 | | | | | | |
| (1) 株券 | 33 | 35 | 2 | 33 | 35 | 2 |
| (2) 債券 | - | - | - | - | - | - |
| (3) その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 40 | 43 | 3 | 40 | 43 | 3 |

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項はありません。

② 債券

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 連結財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第24期連結会計年度の連結財務諸表について、会社法第444条第4項の規定に該当しないため、会計監査人等による監査を受けておりません。

6. 経営の健全性の状況

(単位：%、百万円)

| | 第23期 2020年12月期 | 第24期 2021年12月期 |
|-------------------------|-------------------|-------------------|
| 連結自己資本規制比率 (A/B×100) | 306.5% | 324.4% |
| 固定化されていない自己資本(A) | 69,462 | 96,473 |
| リスク相当額(B) | 22,656 | 29,730 |
| 市場リスク相当額 | 293 | 288 |
| 取引先リスク相当額 | 12,613 | 16,431 |
| 基礎的リスク相当額 | 9,749 | 13,011 |

以 上